



2年 1月 6日

南相馬市議会議長

会派名 無会派 (公明党南相馬市議団)  
代表者氏名 志賀 稔宗 

### 調査研究報告書

- 1 期間 令和 7年 12月 19日 (木) ~ 1年 12月 26日 (金)
- 2 参加者 ① 志賀 稔宗 ② \_\_\_\_\_  
 ③ \_\_\_\_\_ ④ \_\_\_\_\_  
 ⑤ \_\_\_\_\_ ⑥ \_\_\_\_\_
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

## 調査研究内容

月日	1年12月19日(木)～1年12月20日(金)
旅行先	東京衆議員第一議員会館、文科省、国土省、法務省
調査研究事項	スクールカウンセラー活用事業、屋外教育環境整備事業、病院統合について、要望活動
[内容]	<p>○ スクールカウンセラーの配置について</p> <p>被災した児童生徒の心のケアや教職員保護者の助言、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連絡調整等様々な課題に対処するためスクールカウンセラー等を活用する経費を支援する補助率10/10の事業であり本市においても活用すべきと思う。被災3県以外は3/10の補助率である。</p> <p>○ 屋外教育環境整備事業について</p> <p>子ども達の最も身近にある学校の屋外空間を様々な体験活動の場として活用し、たくましく豊かな子どもたちを育成するため屋外環境の一体的な整備充実を図る事業である。校庭の芝生化、学校ビオトープなど活用が期待できる。</p> <p>○ 病院の統合について</p> <p>団塊の世代が65歳以上となり2025年を展望すれば、病床の機能分化、連携、在宅医療介護の推進、医療介護従事者の確保、勤務環境の改善等「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築が急務の課題である。</p> <p>このため平成26年度から消費税増税分を活用した財政支援制度(地域医療介護統合確保基金)を創設し、県計画を策定しこれに基づき事業を実施している。</p> <p>地域医療構想調整会議の協議を踏まえ、救急医療や小児、周産期医療等の政策医療を担う中心的な医療機関の役割の明確化、その他の医療機関については、中心的医療機関が担うべき機能や中心的医療機関との連携を踏まえた役割の明確化を図るものである。</p> <p>本市においてもこの点を踏まえあり方を検討しなくてはならないことから、大いに参考となったところである。</p>

- 国土大臣に 常磐道の4車線化や分風19号の復旧、国土強靱化の強化等について要望活動を実施した。
- 同様に、地元国会議員に要望活動を実施した。
- 実行あり調査活動、要望活動であった。